



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二 TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	31,765	1.7	541	16.8	566	14.3	312	54.7
24年12月期	31,237	4.7	463	△18.3	495	△13.0	202	41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	37.36	17.20	4.6	0.6	1.7
24年12月期	21.63	10.48	3.0	0.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	97,026	6,895	7.1	764.68
24年12月期	90,499	6,674	7.4	708.27

(参考) 自己資本 25年12月期 6,895百万円 24年12月期 6,674百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△4,526	△66	5,264	10,625
24年12月期	△4,039	32	5,255	9,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	5.00	5.00	37	23.1	0.7
25年12月期	—	—	—	5.50	5.50	41	14.7	0.7
26年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		20.1	

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	0.8	230	△24.3	230	△29.1	130	△29.6	12.68
通期	32,000	1.2	400	△26.0	400	△29.3	220	△29.5	24.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期	8,679,800 株	24年12月期	8,679,800 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期	1,292,619 株	24年12月期	1,292,599 株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

25年12月期	7,386,798 株	24年12月期	7,386,416 株
---------	-------------	---------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年12月期	—	—	—	30 00	30 00	42
25年12月期	—	—	—	30 00	30 00	36
26年12月期(予想)	—	—	—	30 00	30 00	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 受注高の状況	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業的前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(持分法損益等)	48
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
5. その他	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、金融緩和政策や「アベノミクス」経済対策の効果により公共事業が増加し、輸出の持ち直し、企業業績の回復等、明るい兆しが見え始めた一方、欧州における財政問題の長期化や中国をはじめとするアジア諸国の景気の停滞などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社は「中期3ヶ年計画」の初年度として、計画に掲げる経営目標を達成するため、事業戦略・経営戦略への取り組みを着実に進めてまいりました。

営業部門におきましては、北関東の基盤強化を図るため宇都宮支店を開設、またバス事業特販課の西日本での本格稼働等、組織体制を一部変更し、積極的に営業活動を展開してまいりました。更に東北地区の医療業界への営業を一段と強化いたしました。スペースシステム事業部は、首都圏オフィスの強化を図り、開発拠点エリア拡大と、都市部及び地方中核都市における都市型小型店舗の開発に取り組みました。メディカルサポート開発室は、今後の事業拡大にともない機動的な活動と業績の拡大を目指し、子会社（メッドネクスト株式会社）を設立いたしました。

また、中小企業金融円滑化法の失効により懸念していた企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで信用コストが大幅に減少いたしました。

管理部門におきましては、資金面では、新規取引、既取引の深耕を図るとともに、リース債権・割賦債権の流動化による直接調達を推進し、シンジケートローンの組成においても成果を上げることができました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高 33,006百万円（前事業年度比105.0%）、売上高31,765百万円（同101.7%）、経常利益566百万円（同114.3%）、当期純利益312百万円（同154.7%）となりました。

②セグメントの業績

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は30,803百万円（前事業年度比100.2%）、営業資産残高は65,120百万円（前事業年度末比108.4%）となりました。また、売上高は28,734百万円（前事業年度比101.8%）、セグメント利益は246百万円（同101.2%）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は1,272百万円（前事業年度比318.8%）、営業資産残高は13,350百万円（前事業年度末比101.8%）となりました。また、売上高は2,865百万円（前事業年度比101.7%）、セグメント利益は780百万円（同110.5%）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は930百万円（前事業年度比322.5%）、営業資産残高は1,138百万円（前事業年度末比286.4%）となりました。また、売上高は166百万円（前事業年度比89.9%）、セグメント利益は10百万円（同58.8%）となりました。

③翌事業年度の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、各種経済政策の効果により、一段と経済環境が好転することを望みたいところですが、消費税増税による景気減速懸念や海外景気の下振れリスクは依然として残り、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、中小企業金融円滑化法の失効から1年を経過し、信用コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、環境事業営業部を設け、環境関連営業活動の再編を進めます。札幌圏車両・建機営業部を北海道営業部に統合し、札幌支店とします。スペースシステム事業部の体制を管理部・開発部とし、管理部門の強化を図ります。また営業支援グループの改編により設けた営業推進企画部は、積極的な営業活動支援を効率的効果的に進めてまいります。メディカルサポート開発室はメッドネクスト株式会社を子会社として設立した目的を達成すべく、更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに組織の連携を推し進め、かつ経費削減に取り組みます。資金面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、リース債権・割賦債権の流動化と社債などによる直接調達を推進し、量的拡大を目指します。

当社は「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、10年後を見据えて昨年策定した「中期3ヶ年計画」の実現に尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ6,526百万円増加し、97,026百万円となりました。これは主に受注高の増加により、リース投資資産、割賦債権が増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,305百万円増加し、90,131百万円となりました。これは主に社債の増加によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ221百万円増加し、6,895百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ672百万円増加し、10,625百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期純利益が563百万円となり、仕入債務の増加額1,066百万円、賃貸資産減価償却費812百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額3,940百万円、賃貸資産の取得による支出1,002百万円、割賦債権の増加額995百万円等の減少により4,526百万円の減少（前事業年度は4,039百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

匿名組合出資金の払戻による収入53百万円等の増加に対し、貸付けによる支出88百万円等の減少により66百万円の減少（前事業年度は32百万円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

社債の発行による収入3,535百万円、長期借入金の差引増加額3,216百万円、債権流動化による収入2,733百万円等の増加に対し、短期借入金の減少額2,124百万円、債権流動化の返済による支出1,027百万円、社債の償還による支出799百万円等の減少により5,264百万円の増加（前事業年度は5,255百万円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

当事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を当期純利益が計画値を上回ったことを勘案し、50銭上乘せして、1株につき5円50銭、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

また、翌事業年度の配当につきましては、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

③資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月27日提出）における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および課題

当社は10年後を見据えて昨年策定した「中期3ヶ年計画」に織り込んだ成長戦略への取り組みを着実に進めてまいります。その基本戦略は次のとおりです。

(基本戦略)

当社の特長である地域密着型営業、高い専門性および大手資本に属さないことによる柔軟性を複合的に活用し、営業強化に取り組んでまいります。その結果として、車両・建機業界をベースに営業エリアを拡大し、また新規分野を開拓し、生産性と収益性の向上を実現します。

生産性の向上にあたりましては、人的側面から社員のモチベーションを維持する制度・風土を確立、また組織的側面からは業務改善、適正な人員配置等による効率化でバックアップいたします。収益性の向上にあたりましては、リスクコントロールの徹底による信用コストの低減および資金調達力の向上による資金コストの低減により、強固な収益力を確立いたします。

(3) 目標とする経営指標

「中期3ヶ年計画」では、厳しい環境下でも持続的な成長を続けることを展望し、計画の最終年度における目標を下記のとおり設定しております。

経営目標値	平成25年12月期実績	平成27年12月期目標
一般債権残高	64,900百万円	76,880百万円
全社投資額	33,006百万円	35,500百万円
ROA	0.58%	0.72%

(注) ROAは総資産経常利益率を表します。

(4) 受注高の状況

① 種類別受注高

(単位 百万円)

	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (当期) (平成25年12月期)		
				対前期比	構成比	
リース契約	10,836	14,735	16,945	17,400	102.7	52.7
割賦契約	9,602	11,785	13,400	12,881	96.1	39.0
金融契約	929	3,313	686	1,453	211.8	4.4
スペースシステム	2,290	1,500	399	1,272	318.8	3.9
合 計	23,657	31,334	31,430	33,006	105.0	100.0

② 地域別受注高

(単位 百万円)

	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (当期) (平成25年12月期)		
				対前期比	構成比	
道 央	5,952	7,793	8,793	9,037	102.8	27.4
地 方	3,139	4,190	4,875	6,094	125.0	18.4
北海道計	9,091	11,983	13,668	15,131	110.7	45.8
東 京	9,168	11,912	11,612	12,142	104.6	36.8
東 北	5,398	7,438	6,150	5,733	93.2	17.4
本州計	14,566	19,350	17,762	17,875	100.6	54.2
合 計	23,657	31,334	31,430	33,006	105.0	100.0

③ 商品別受注高

(単位 百万円)

	第 39 期 (平成22年12月期)	第 40 期 (平成23年12月期)	第 41 期 (平成24年12月期)	第 42 期 (当期) (平成25年12月期)		
				対前期比	構成比	
				%	%	
商業用店舗設備	1,029	889	824	938	113.8	2.8
建設関連機械	3,741	5,806	6,888	7,714	112.0	23.4
輸送用機械	9,590	11,803	13,342	12,802	96.0	38.8
事務用機器	773	1,193	1,023	1,467	143.4	4.4
産業工作機械	187	146	209	103	49.3	0.3
食品加工機械	146	181	219	95	43.6	0.3
医療用機器	2,207	3,236	3,851	3,068	79.7	9.3
サービス業用機器	2,451	2,756	3,575	3,888	108.8	11.8
スペースシステム	2,290	1,500	399	1,272	318.8	3.9
その他	1,243	3,823	1,101	1,658	150.5	5.0
(金融)	(929)	(3,313)	(686)	(1,453)	(211.8)	(4.4)
合 計	23,657	31,334	31,430	33,006	105.0	100.0

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 10,287,989	※3 10,966,503
受取手形	※3, ※6 17,817	※3, ※6 18,935
割賦債権	※1, ※3, ※6 20,764,161	※1, ※3, ※6 21,751,737
リース債権	※3 593,633	※3 634,575
リース投資資産	※1, ※3, ※6 38,484,590	※1, ※3, ※6 42,134,473
営業貸付金	※1, ※3, ※6 1,286,908	※1, ※3 1,347,654
その他の営業貸付債権	※3 607,104	※3 1,015,529
賃貸料等未収入金	※3 1,666,385	※3 1,759,113
貯蔵品	45,623	27,542
前払費用	290,632	306,257
繰延税金資産	122,705	81,215
未収収益	1,266	917
短期貸付金	7,115	86,431
その他の流動資産	27,703	53,323
貸倒引当金	△231,542	△156,917
流動資産合計	73,972,090	80,027,286
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	※2 287,035	※2 256,904
建物(純額)	※2, ※3 6,897,111	※2, ※3 6,812,060
構築物(純額)	※2 385,579	※2 286,991
土地	※3 5,834,036	※3 6,398,997
建設仮勘定	-	1,180
賃貸資産合計	13,403,760	13,756,132
社用資産		
建物(純額)	※2 0	※2 0
構築物(純額)	※2 4,235	※2 3,674
器具備品(純額)	※2 65,442	※2 63,530
土地	25,292	25,292
社用資産合計	94,968	92,495
有形固定資産合計	13,498,729	13,848,627
無形固定資産		
リース資産	10,204	11,609
ソフトウェア	128,792	98,636
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	143,562	114,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 867,219	※3 1,051,975
関係会社株式	-	10,000
出資金	9,740	9,240
従業員に対する長期貸付金	5,887	5,561
固定化営業債権	※4 179,947	※4 106,338
長期前払費用	244,498	319,831
繰延税金資産	125,095	171,574
差入保証金	1,302,812	1,168,832
その他の投資	151,944	150,669
貸倒引当金	△72,008	△67,262
投資その他の資産合計	2,815,134	2,926,758
固定資産合計	16,457,425	16,890,195
繰延資産		
社債発行費	69,881	108,398
繰延資産合計	69,881	108,398
資産合計	90,499,396	97,025,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 1,020,127	※6 1,651,737
買掛金	2,235,138	2,669,066
短期借入金	※3 6,753,100	※3 4,628,900
1年内返済予定の長期借入金	※3 21,033,691	※3 21,555,671
1年内償還予定の社債	528,000	1,190,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	※3, ※5 359,000	※3, ※5 247,000
リース債務	378,044	420,637
未払金	72,286	43,748
未払費用	112,439	96,703
未払法人税等	341,502	120,079
賃貸料等前受金	367,988	365,137
預り金	57,698	58,616
前受収益	12,229	10,351
割賦未実現利益	1,131,680	1,124,543
役員賞与引当金	22,000	22,000
賞与引当金	44,535	47,117
流動負債合計	34,469,457	34,251,306
固定負債		
社債	3,485,000	5,624,000
長期借入金	※3 37,941,219	※3 40,634,940
債権流動化に伴う長期支払債務	※3, ※5 253,000	※3, ※5 2,070,554
リース債務	779,361	1,013,125
退職給付引当金	23,870	34,477
資産除去債務	400,990	408,066
長期未払金	137,565	132,726
受取保証金	※3 6,306,320	※3 5,937,436
その他の固定負債	28,456	24,101
固定負債合計	49,355,780	55,879,424
負債合計	83,825,238	90,130,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	336,156	379,412
利益剰余金合計	2,377,556	2,420,812
自己株式	△219,359	△219,315
株主資本合計	6,593,057	6,636,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,101	258,792
評価・換算差額等合計	81,101	258,792
純資産合計	6,674,158	6,895,149
負債純資産合計	90,499,396	97,025,879

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
リース売上高	*1 15,748,202	*1 15,746,442
賃貸料収入	2,832,902	2,880,649
割賦売上高	12,138,672	12,628,089
ファイナンス収益	86,800	66,378
その他の売上高	*2 430,614	*2 443,063
売上高合計	31,237,190	31,764,621
売上原価		
リース原価	*3 14,049,850	*3 13,987,822
賃貸原価	1,830,153	1,807,385
割賦原価	11,319,640	11,833,132
その他の売上原価	*4 260,596	*4 262,618
資金原価	*5 1,446,382	*5 1,472,273
売上原価合計	28,906,621	29,363,229
売上総利益	2,330,568	2,401,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,030	55,872
従業員給料及び賞与	781,152	785,790
賞与引当金繰入額	44,535	47,117
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000
福利厚生費	164,295	166,697
退職給付費用	44,542	51,197
租税公課	38,610	40,833
事務費	26,889	31,827
賃借料	160,022	164,900
減価償却費	52,394	58,758
貸倒引当金繰入額	47,437	8,375
その他	430,678	427,365
販売費及び一般管理費合計	1,867,584	1,860,730
営業利益	462,985	540,662
営業外収益		
受取利息	326	268
受取配当金	20,595	22,914
匿名組合投資利益	5,941	4,863
償却債権取立益	24,067	16,604
その他の営業外収益	4,154	1,266
営業外収益合計	55,084	45,915
営業外費用		
支払利息	20,688	18,654
支払手数料	2,125	2,127
その他の営業外費用	221	198
営業外費用合計	23,034	20,979
経常利益	495,034	565,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,500	-
特別利益合計	4,500	-
特別損失		
投資有価証券評価損	62,010	1,217
減損損失	15,519	-
その他	-	973
特別損失合計	77,528	2,190
税引前当期純利益	422,006	563,408
法人税、住民税及び事業税	353,858	316,627
法人税等調整額	△133,653	△65,492
法人税等合計	220,205	251,135
当期純利益	201,801	312,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	323,673	2,365,073
当期変動額							
剰余金の配当						△89,318	△89,318
当期純利益						201,801	201,801
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却						△100,000	△100,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,483	12,483
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	336,156	2,377,556

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△219,460	6,580,473	△2,759	△1,402	△4,161	6,576,312
当期変動額						
剰余金の配当		△89,318			—	△89,318
当期純利益		201,801			—	201,801
自己株式の取得	△100,024	△100,024			—	△100,024
自己株式の処分	125	125			—	125
自己株式の消却	100,000	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	83,860	1,402	85,262	85,262
当期変動額合計	101	12,584	83,860	1,402	85,262	97,846
当期末残高	△219,359	6,593,057	81,101	—	81,101	6,674,158

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	336,156	2,377,556
当期変動額							
剰余金の配当						△78,936	△78,936
当期純利益						312,273	312,273
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△81	△81
自己株式の消却						△190,000	△190,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43,256	43,256
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	379,412	2,420,812

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△219,359	6,593,057	81,101	—	81,101	6,674,158
当期変動額						
剰余金の配当		△78,936			—	△78,936
当期純利益		312,273			—	312,273
自己株式の取得	△190,290	△190,290			—	△190,290
自己株式の処分	334	253			—	253
自己株式の消却	190,000	—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	177,691	—	177,691	177,691
当期変動額合計	44	43,300	177,691	—	177,691	220,991
当期末残高	△219,315	6,636,357	258,792	—	258,792	6,895,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	422,006	563,408
貸貸資産減価償却費	839,779	812,155
貸貸資産処分損益 (△は益)	△16,006	△1,183
減損損失	15,519	-
社用資産減価償却費	52,394	58,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166,316	△79,371
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,510	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,404	2,581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,269	10,607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,500	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	62,010	1,217
匿名組合投資損益 (△は益)	△5,941	△4,863
受取利息及び受取配当金	△20,921	△23,182
資金原価及び支払利息	1,467,070	1,490,927
リース債務の増減額 (△は減少)	134,344	276,358
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,970,847	△994,713
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,083,830	△3,939,826
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,017,578	△469,171
未収入金の増減額 (△は増加)	97,207	△92,728
貸貸資産の取得による支出	△1,740,698	△1,001,875
貸貸資産の売却による収入	116,343	86,129
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	26,930	73,609
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△26,402	△368,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	370,332	1,065,538
前受金の増減額 (△は減少)	△48	△2,851
その他	137,757	82,437
小計	△2,292,075	△2,454,923
利息及び配当金の受取額	21,930	24,254
利息の支払額	△1,578,849	△1,558,723
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△190,101	△536,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,039,095	△4,526,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,960	-
投資有価証券の売却による収入	24,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△10,000
出資金の分配による収入	4,109	4,321
匿名組合出資金の払戻による収入	-	52,677
無形固定資産の取得による支出	△24,410	△26,210
社用資産の取得による支出	△1,317	△891
定期預金の預入による支出	△719,000	△749,000
定期預金の払戻による収入	757,000	742,000
貸付けによる支出	△9,611	△88,428
貸付金の回収による収入	10,634	9,437
その他	456	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,900	△66,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,687,300	△2,124,200
長期借入れによる収入	28,675,340	29,423,034
長期借入金の返済による支出	△22,956,186	△26,207,333
債権流動化による収入	-	2,733,000
債権流動化の返済による支出	△706,000	△1,027,446
社債の発行による収入	1,959,821	3,534,719
社債の償還による支出	△3,216,000	△799,000
自己株式の取得による支出	△100,024	△190,290
配当金の支払額	△89,318	△78,936
その他	-	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,254,932	5,263,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,247,737	671,514
現金及び現金同等物の期首残高	8,705,252	9,952,989
現金及び現金同等物の期末残高	9,952,989	10,624,503

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸用資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法

(ロ) 社用資産

旧定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

(イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ) オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

(ロ) ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

1 損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に表示していた2,346千円は、「支払手数料」2,125千円、「その他の営業外費用」221千円として組替えております。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,478千円は、「貸付けによる支出」△9,611千円、「貸付金の回収による収入」10,634千円、「その他」456千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
リース契約に基づく担保預り手形	1,801,583千円	1,938,673千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形	3,938,913千円	3,668,278千円
金銭消費貸借契約に基づく担保預り手形	21,282千円	3,706千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	5,846,697千円	6,434,100千円
社用資産の減価償却累計額	54,468千円	44,873千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	3,459,000千円	2,759,000千円
受取手形	13,387千円	16,372千円
割賦債権	19,969,259千円	20,381,285千円
リース債権	589,013千円	411,983千円
リース投資資産	34,625,010千円	35,692,789千円
営業貸付金	2,141,735千円	2,043,183千円
賃貸料等未収入金	16,740千円	12,123千円
賃貸資産(土地)	4,353,142千円	4,918,104千円
賃貸資産(建物)	4,099,810千円	4,255,874千円
投資有価証券	525,124千円	726,050千円
オペレーティング・リース契約債権等	460,176千円	350,985千円
合計	70,252,396千円	71,567,747千円

(2)担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	5,253,100千円	2,528,900千円
長期借入金	55,157,985千円	55,986,348千円
(内1年以内返済予定額)	(19,791,422千円)	(19,823,496千円)
債権流動化に伴う長期支払債務	612,000千円	2,317,554千円
(内1年以内返済予定額)	(359,000千円)	(247,000千円)
受取保証金	1,130,383千円	1,046,349千円
合計	62,153,468千円	61,879,151千円

※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※5 債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額であります。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1)受取手形	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
受取手形	1,098千円	517千円
割賦債権	153,617千円	132,247千円
リース投資資産	50,445千円	48,820千円
営業貸付金	2,215千円	一千円
受取手形計	207,376千円	181,583千円
(2)支払手形		
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	148,575千円	186,638千円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)
ファイナンス・リース料収入		15,154,765千円		15,169,155千円
オペレーティング・リース料収入		426,192千円		378,214千円
賃貸資産売上及び解約損害金等		167,246千円		199,073千円
計		15,748,202千円		15,746,442千円

※2 その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

※3 リース原価の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)
ファイナンス・リース原価		13,327,445千円		13,198,800千円
オペレーティング・リース資産減価償却費及び 処分原価		243,791千円		269,356千円
固定資産税		333,067千円		348,892千円
保険料		76,439千円		91,414千円
その他		69,108千円		79,360千円
計		14,049,850千円		13,987,822千円

※4 その他の売上原価は、賃貸事業、割賦販売事業及び営業貸付事業以外の売上原価であります。

※5 資金原価の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)
支払利息		1,447,358千円		1,473,323千円
受取利息		△976千円		△1,050千円
差引計		1,446,382千円		1,472,273千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,500,000	—	100,000	1,400,000
合計	10,179,800	—	100,000	10,079,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,293,399	200	1,000	1,292,599
A種優先株式(株)	—	100,000	100,000	—

(注) 平成24年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式929,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

株式給付信託からの給付による減少 1,000株

A種優先株式の増加及び減少のうち80,000株は株式会社札幌北洋ホールディングスからの、20,000株は株式会社北洋銀行(株式会社札幌北洋ホールディングスは平成24年10月1日付で株式会社北洋銀行を存続会社として合併)からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,318	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年3月23日 定時株主総会	A種優先株式	45,000	30.00	平成23年12月31日	平成24年3月26日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式930,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,580千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,936	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年3月26日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	42,000	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式929,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,645千円を除いております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,400,000	—	190,000	1,210,000
合計	10,079,800	—	190,000	9,889,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 190,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,599	1,760	1,740	1,292,619
A種優先株式(株)	—	190,000	190,000	—

(注) 平成25年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式928,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,760株

株式給付信託からの給付による減少 1,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	36,936	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年3月26日 定時株主総会	A種優先株式	42,000	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式929,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,645千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,629	5.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年3月25日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	36,300	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(注) 1 平成26年3月25日開催予定の第42回定時株主総会において付議する予定であります。

2 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式928,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,104千円を除いております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	10,287,989千円	10,966,503千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△335,000千円	△342,000千円
現金及び現金同等物	9,952,989千円	10,624,503千円

○重要な非資金取引の内容

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	52,509千円	7,076千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
リース料債権部分	41,011,117千円	45,093,684千円
見積残存価額部分	1,423,766千円	1,411,161千円
受取利息相当額	△3,950,294千円	△4,370,373千円
合計	38,484,590千円	42,134,473千円

(2) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	183,071千円	370,010千円
1年超2年以内	346,958千円	129,162千円
2年超3年以内	73,034千円	94,381千円
3年超4年以内	19,439千円	43,967千円
4年超5年以内	8,570千円	28,485千円
5年超	2,720千円	2,594千円
合計	633,791千円	668,600千円

(3) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	13,544,192千円	13,960,426千円
1年超2年以内	10,075,388千円	11,586,312千円
2年超3年以内	7,940,635千円	9,086,675千円
3年超4年以内	5,659,747千円	6,387,821千円
4年超5年以内	3,172,920千円	3,476,432千円
5年超	618,235千円	596,017千円
合計	41,011,117千円	45,093,684千円

2 オペレーティング・リース取引(解約不能のもの)

(貸手側)

(1) 未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	386,122千円	344,205千円
1年超	2,857,403千円	2,679,575千円
合計	3,243,525千円	3,023,780千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、機械設備等の各種物品及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を行っております。これらの事業を行うため、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行、債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。

当社は、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しております。

またデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権、リース投資資産、割賦債権及び営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、敷金及び建設協力金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

リース債務、社債、借入金、債権流動化に伴う長期支払債務及び受取保証金は、市場の混乱や当社の財務内容の悪化などにより市場から資金調達を行えなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では与信権限・与信限度額の社内規程を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。この規程に則り、取引先、案件の内容等を総合的に評価したうえで取り組みの可否を判断しており、その与信管理は各営業部と審査室が行っております。新規先大口案件等については審査委員会を経由の上、社長決裁となります。案件取り組み後は、毎年大口取引先の直接訪問や周辺調査を実施し、経済情勢、経済環境などによる変化を各営業部を経由し審査室に報告し、信用リスクに応じて与信管理を行っております。また資産管理部は問題債権の管理、効率的な削減を図っております。

②市場リスクの管理

当社では市場リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクに対応するため、財務部が金利情勢を常時注視し、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、分析やモニタリングを行い、毎月の定例会議等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替変動リスクは通貨関連のデリバティブ取引を行うことで管理しております。為替変動リスクの状況については、財務部が担当役員に定期的に報告しております。

c 株価変動リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の株価変動リスクについては、総務部が時価や発行先の財務状況を把握し、定期的に担当役員に報告しております。また、上場株式については評価損益を計測して、モニタリングを実施しており、これらの情報に大きく変化があった場合は、都度定例会議等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の取り扱いおよびリスク管理に関する規程に当社の取引基本方針、リスク管理手続、決裁権限、報告等を定めております。取り組みについては、金利、為替変動リスクに対するヘッジを目的とし、財務部が適切な実行管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では流動性リスクの管理体制等は、社内規程であるリスク管理規程において定めております。

財務部が資金繰り計画を作成し、回収資金及び返済資金に係わる期日管理を一括して実行しております。また、資金調達手段の多様化、金融機関の当座貸越枠を取得するなどして市場環境を考慮し、手元流動性の調整、維持などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)

また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,287,989	10,287,989	—
(2) 受取手形	17,817		
貸倒引当金(※2)	△66		
	17,750	17,750	—
(3) 割賦債権(※1)	19,632,481		
貸倒引当金(※2)	△72,978		
	19,559,503	19,900,715	341,212
(4) リース債権	593,633		
貸倒引当金(※2)	△2,207		
	591,427	597,786	6,360
(5) リース投資資産	38,484,590		
貸倒引当金(※2)	△143,056		
	38,341,534	39,969,346	1,627,812
(6) 営業貸付金	1,286,908		
貸倒引当金(※2)	△4,784		
	1,282,124	1,274,239	△7,885
(7) その他の営業貸付債権	607,104		
貸倒引当金(※2)	△2,257		
	604,847	620,713	15,866
(8) 賃貸料等未収入金	1,666,385		
貸倒引当金(※2)	△6,194		
	1,660,191	1,660,191	—
(9) 投資有価証券	720,641	720,641	—
(10) 固定化営業債権	179,947		
貸倒引当金(※2)	△72,008		
	107,939	107,939	—
(11) 差入保証金	1,302,812	1,239,544	△63,269
資産計	74,476,757	76,396,854	1,920,097

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,020,127	1,020,127	—
(2) 買掛金	2,235,138	2,235,138	—
(3) 短期借入金	6,753,100	6,753,100	—
(4) 社債	4,013,000	4,088,974	75,974
(5) 長期借入金	58,974,910	58,933,127	△41,783
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	612,000	604,714	△7,286
(7) リース債務	1,157,404	1,173,581	16,177
(8) 受取保証金	6,306,320	5,940,000	△366,321
負債計	81,072,000	80,748,761	△323,239

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,966,503	10,966,503	—
(2) 受取手形	18,935		
貸倒引当金(※2)	△44		
	18,891	18,891	—
(3) 割賦債権(※1)	20,627,194		
貸倒引当金(※2)	△47,926		
	20,579,268	20,870,848	291,580
(4) リース債権	634,575		
貸倒引当金(※2)	△1,474		
	633,100	637,909	4,808
(5) リース投資資産	42,134,473		
貸倒引当金(※2)	△97,897		
	42,036,576	43,771,484	1,734,908
(6) 営業貸付金	1,347,654		
貸倒引当金(※2)	△3,131		
	1,344,523	1,348,837	4,314
(7) その他の営業貸付債権	1,015,529		
貸倒引当金(※2)	△2,360		
	1,013,169	1,049,448	36,279
(8) 賃貸料等未収入金	1,759,113		
貸倒引当金(※2)	△4,085		
	1,755,028	1,755,028	—
(9) 投資有価証券	958,748	958,748	—
(10) 固定化営業債権	106,338		
貸倒引当金(※2)	△67,262		
	39,076	39,076	—
(11) 差入保証金	1,168,832	1,122,306	△46,526
資産計	80,513,714	82,539,078	2,025,364

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形	1,651,737	1,651,737	—
(2) 買掛金	2,669,066	2,669,066	—
(3) 短期借入金	4,628,900	4,628,900	—
(4) 社債	6,814,000	6,885,790	71,790
(5) 長期借入金	62,190,611	62,070,294	△120,317
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,317,554	2,174,917	△142,636
(7) リース債務	1,433,762	1,447,999	14,237
(8) 受取保証金	5,937,436	5,665,759	△271,677
負債計	87,643,067	87,194,462	△448,604

(※1) 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 受取手形、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金、固定化営業債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権

未回収の債権額を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) リース債権、(5) リース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から維持管理費用相当額を控除し、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 営業貸付金、(7) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、顧客の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、未回収の元利金を、内部格付に基づく区分毎に、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 賃貸料等未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 投資有価証券

株式及びその他については取引所の価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。

また、その他有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(10) 固定化営業債権

固定化営業債権については、担保及び保証による回復見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(11) 差入保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該科目の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務

新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 受取保証金

将来キャッシュ・フローについて、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	64,443千円	63,227千円
優先株式	30,000千円	30,000千円
関係会社株式	一千円	10,000千円
投資事業有限責任組合等への出資	52,135千円	一千円

これらについては、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	10,287,989	—	—	—	—	—
割賦債権	9,118,134	5,493,037	3,442,315	1,869,823	715,749	125,102
リース債権	160,987	333,665	69,563	18,459	8,355	2,605
リース投資資産	12,175,895	9,169,777	7,497,410	5,599,355	3,336,067	706,087
営業貸付金	372,097	293,641	213,768	180,217	130,385	96,798
その他の営業貸付債権	180,682	200,547	47,840	21,214	21,951	134,871
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	150,326	124,112	97,569	54,248	84,515	792,042
合計	32,446,109	15,614,779	11,368,465	7,743,316	4,297,022	1,957,506

当事業年度(平成25年12月31日)

区 分	1年内 (千円)	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	10,966,503	—	—	—	—	—
割賦債権	9,805,944	5,611,850	3,550,720	1,943,081	701,932	138,210
リース債権	350,511	120,496	90,312	42,654	28,072	2,530
リース投資資産	12,295,692	10,575,633	8,626,886	6,298,828	3,674,101	663,333
営業貸付金	731,530	190,690	147,968	107,947	57,197	112,321
その他の営業貸付債権	304,079	153,534	161,360	53,973	49,977	292,606
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	—	—	—	—	—	100,000
差入保証金	140,430	97,569	54,248	84,515	118,372	673,698
合計	34,594,690	16,749,773	12,631,493	8,530,998	4,629,650	1,982,698

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

区 分	1 年内 (千円)	1 年超 2 年内 (千円)	2 年超 3 年内 (千円)	3 年超 4 年内 (千円)	4 年超 5 年内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	528,000	460,000	460,000	2,365,000	200,000	—
長期借入金	21,033,691	15,616,169	11,539,129	7,288,833	2,785,273	711,815
リース債務	378,044	289,668	192,455	151,789	120,112	25,336
債権流動化に伴う長期 支払債務	359,000	247,000	6,000	—	—	—
合計	22,298,735	16,612,837	12,197,584	9,805,623	3,105,384	737,151

当事業年度(平成25年12月31日)

区 分	1 年内 (千円)	1 年超 2 年内 (千円)	2 年超 3 年内 (千円)	3 年超 4 年内 (千円)	4 年超 5 年内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	1,190,000	1,190,000	3,034,000	760,000	640,000	—
長期借入金	21,555,671	17,455,439	12,577,042	6,960,666	3,063,891	577,902
リース債務	420,637	303,791	262,664	235,988	143,018	67,664
債権流動化に伴う長期 支払債務	247,000	6,000	—	—	—	2,064,554
合計	23,413,309	18,955,230	15,873,705	7,956,654	3,846,910	2,710,119

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	328,492	169,516	158,976
② 債券			
社債	100,760	100,000	760
③ その他	6,916	4,378	2,538
小計	436,168	273,894	162,274
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	276,301	311,928	△35,627
② その他	8,173	8,692	△520
小計	284,473	320,620	△36,147
合計	720,641	594,514	126,127

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	806,985	454,797	352,188
② 債券			
社債	102,160	100,000	2,160
③ その他	23,527	12,983	10,545
小計	932,672	567,780	364,892
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	26,076	26,646	△570
小計	26,076	26,646	△570
合計	958,748	594,426	364,322

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	24,000	4,500	—
合計	24,000	4,500	—

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損62,010千円を計上しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,217千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているもの
金利関連

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,902,100	1,805,000	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	7,435,345	4,755,413	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	1,905,000	(注) 2
合 計			12,242,445	8,465,413	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	6,122,860	4,335,700	(注) 1
	金利キャップ取引	長期借入金	8,470,418	6,093,494	(注) 1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社 債	1,905,000	1,905,000	(注) 2
合 計			16,498,278	12,334,194	

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	23,870千円	34,477千円
退職給付引当金	23,870千円	34,477千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
確定拠出年金への掛金支払額等	37,223千円	40,255千円
株式給付規定に基づく期末勤務ポイントの引当	7,319千円	10,942千円
退職給付費用	44,542千円	51,197千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金及び貸倒損失	140,770千円	107,545千円
賃貸建物減価償却費	241,781千円	272,259千円
資産除去債務	141,670千円	144,170千円
その他	216,914千円	205,904千円
繰延税金資産小計	741,135千円	729,878千円
評価性引当額	△93,656千円	△87,895千円
繰延税金資産合計	647,479千円	641,983千円
(繰延税金負債)		
新リース会計移行差異	269,865千円	206,916千円
その他	129,813千円	182,278千円
繰延税金負債合計	399,679千円	389,194千円
差引：繰延税金資産の純額	247,801千円	252,789千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	3.8%
住民税等均等割額	3.4%	2.8%
評価性引当額増減	5.9%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△0.2%
その他	△1.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	44.6%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り（主として1.881%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	348,481千円	400,990千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,725千円	一千円
時の経過による調整額	6,784千円	7,076千円
期末残高	400,990千円	408,066千円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、北海道、東北及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は930,524千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）、減損損失は15,519千円（特別損失に計上）であります。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は958,044千円（賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ売上高及び売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	11,983,414千円	13,142,017千円
	期中増減額	1,158,603千円	382,502千円
	期末残高	13,142,017千円	13,524,519千円
期末時価		15,640,787千円	17,218,860千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額(減損損失累計額を含む)を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得1,787,823千円、減少は、減価償却費612,301千円であります。

当事業年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得1,001,875千円、減少は、減価償却費619,373千円であります。

3 期末の時価は、収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の不動産については適正な帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,235,234	2,817,120	31,052,354	184,836	31,237,190	—	31,237,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,235,234	2,817,120	31,052,354	184,836	31,237,190	—	31,237,190
セグメント利益	242,644	705,448	948,092	17,298	965,390	△502,405	462,985
セグメント資産	64,008,086	14,448,032	78,456,118	517,370	78,973,488	11,525,908	90,499,396
セグメント負債	59,324,949	13,869,723	73,194,672	516,896	73,711,568	10,113,670	83,825,238
その他の項目							
減価償却費	227,478	624,442	851,920	3,378	855,298	52,394	907,692
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,969	1,728,418	1,936,387	12,280	1,948,667	25,727	1,974,393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△502,405千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,525,908千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,113,670千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額52,394千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,727千円は、社用資産の設備投資額等であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,733,735	2,864,788	31,598,523	166,098	31,764,621	—	31,764,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,733,735	2,864,788	31,598,523	166,098	31,764,621	—	31,764,621
セグメント利益	245,572	779,583	1,025,155	10,168	1,035,323	△494,661	540,662
セグメント資産	68,797,659	14,685,223	83,482,882	1,144,088	84,626,970	12,398,909	97,025,879
セグメント負債	64,553,054	13,948,410	78,501,463	1,014,629	79,516,092	10,614,638	90,130,730
その他の項目							
減価償却費	192,782	615,646	808,428	3,727	812,155	58,758	870,913
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	249,102	1,001,875	1,250,977	—	1,250,977	27,101	1,278,078

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル・サポート事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△494,661千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,398,909千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額10,614,638千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額58,758千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,101千円は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	15,748,202	12,138,672	2,832,902	86,800	430,614	31,237,190

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	15,746,442	12,628,089	2,880,649	66,378	443,063	31,764,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
—	15,519	15,519	—	15,519	—	15,519

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.44	債務被保証(注)	当社銀行借入に対する連帯保証	9,780,750	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	関 寛	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 18.46	債務被保証(注)	当社銀行借入に対する連帯保証	8,755,060	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	708.27円	764.68円
1株当たり当期純利益金額	21.63円	37.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.48円	17.20円

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期末自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式について、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,674,158	6,895,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,442,000	1,246,300
(うち、A種優先株式払込金額(千円))	(1,400,000)	(1,210,000)
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(42,000)	(36,300)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,232,158	5,648,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,387,201	7,387,181

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	201,801	312,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	36,300
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(42,000)	(36,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,801	275,973
普通株式の期中平均株式数(株)	7,386,416	7,386,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	42,000	36,300
(うち、A種優先株式配当金(千円))	(42,000)	(36,300)
普通株式増加数(株)	11,871,000	10,764,547
(うち、A種優先株式(株))	(11,871,000)	(10,764,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。